

大幅賃上げで ヤル気も経済もアップ!

2014
春闘

デフレからの脱却、景気回復のためとして、安倍首相が進めるアベノミクス（公共事業の拡大、金融緩和、成長戦略）で本当に景気は良くなったのでしょうか。

公共事業はゼネコン企業に、円安は輸出大企業に、株高は外国人投資家や大株主にそれぞれ恩恵をもたらしました。また、「成長戦略」の目玉は規制緩和と「雇用の流動化」であり、派遣労働、解雇の自由化、タダ働きを容認して残業代もゼロにするネライです。雇用が増えても不安定雇用ばかりでは、賃金は上がりません。

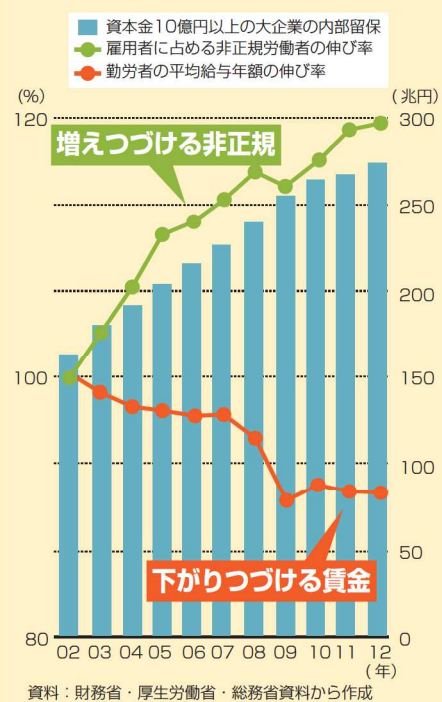
一方で、物価上昇や社会保障費切り捨ては、賃金が上がらない中で勤労者の生活を直撃し始めています。

厚生労働省が2月5日発表した毎月勤労統計調査によると、ボーナスなど全ての給与を合わせた2013年の1人当たりの現金給与総額（月平均）は31万4150円で、1990年の調査開始以来最低となった2012年と同水準でした。

4月からは消費税増税が行われ、円安などと合わせた物価上昇見込みは3%程度となると言われています。

今度の春闘で、経団連は6年ぶりにベアを容認するとしていますが、基本は「企業ごと・支払い能力による」との判断は変わっておらず、ベアにこだわらず、一時金や手当などの手段でも良いとしています。毎月の賃金が増えなければ生活はさらに苦しくなり、一時金が増えても貯蓄に回り消費は拡大しません。

勤労者の給与、非正規労働者数および大企業の内部留保の推移



内部留保を雇用や賃上げにまわせ



非正規への置き換えや長期にわたる賃金抑制で、資本金10億円以上の大企業だけでも内部留保が272兆円にも達しています。2002年から約105兆円も積み増し、2012年度だけでも10兆円も増加させています。大企業優遇の税制をあらため、大企業の内部留保を賃金引き上げや雇用の拡大、下請単価引き上げなどに回すべきです。

日本の国内総生産の6割は個人消費であり、15歳以上の国民の6割が雇用労働者です。消費が減少し、物価が下落・景気が後退する日本のデフレ経済のもとで、個人消費を拡大し、雇用の安定や社会保障の拡充こそ日本経済再生の道です。働く者が団結して2014春闘をたたかきましょう。

安倍内閣の暴走ストップ！ 憲法改憲反対、基地や原発のない日本を！

安倍内閣は、靖国神社の参拝、国家安全保障会議（日本版NSC）の設置、秘密保護法の強行に続き、集団的自衛権の行使、国家安全保障法の制定をネライ、日本を「戦争する国、戦争できる国」に変えようとしています。

集団的自衛権の行使については、首相は国会で、「憲法を改定することなしに政府の憲法解釈を変更するだけで可能だ」との見解（2/5参議院予算委員会）を示しました。これは、歴代自民党政府の基本見解さえ覆すもので、日本を「海外で米国と肩を並べて戦争する国」にするため、なりふり構わず暴走する危険な姿勢を示しています。

世界一危険な米軍沖縄普天間基地の移転問題では、昨年、沖縄県知事が国の辺野古移転申請を承認しましたが、1月の名護市長選では受け入れ反対の稲嶺進市長が再選し、「辺野古移設反対」の民意が明確に示されました。地元では圧倒的反対にもかかわらず、国は辺野古移設が唯一の解決策と民意に背いて移転を進めようとしています。政府は、今こそオスプレイも基地もいらないと米国に要求すべきです。



2014春闘は、安倍内閣の憲法破壊の大暴走にストップをかけ、平和で憲法が輝く日本をめざして皆でたたかきましょう。

被災地の復興と原発のない日本をつくらう！

東日本大震災・福島原発事故から今春で3年になります。いまだに多くの人々が避難生活・仮設住宅での生活を余儀なくされており、復興の目途はたっていません。福島原発事故も汚染水問題にみられるように、依然として深刻な状態です。それなのに、安倍首相は原発稼働を容認するばかりか、海外にまで原発のトップセールスを行っています。

被災住民や復興を顧みない、こうした原発依存の姿勢は許せません。

2014春闘においても、東日本大震災からの早期復興の実現、原発再稼働反対、原発事故の収束をめざしてたたかっていきましょう。



2014年3月